



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー  
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 古田 信也  
 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,331	10.6	△561	—	△555	—	△418	—
30年3月期第1四半期	3,917	5.3	△584	—	△593	—	△449	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △403百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△52.88	—
30年3月期第1四半期	△53.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,912	6,411	46.1
30年3月期	14,381	6,998	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,411百万円 30年3月期 6,998百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,713	9.8	616	43.7	607	43.0	365	55.8	46.18
通期	24,299	9.7	1,708	53.6	1,686	52.4	1,047	43.9	132.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,334,976 株	30年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	413,488 株	30年3月期	413,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,921,507 株	30年3月期1Q	8,334,843 株

(注)平成31年3月期第1四半期及び平成30年3月期の期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(その他の注記情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、全般的には穏やかな回復基調が続きました。他方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況は続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画の2年目として、品質の向上と、信用・信頼の向上に向けて、指導ツールやシステムの改善、人材採用・育成の強化、業務効率改善等、既存事業強化のための施策に注力いたしました。中でも“採用と育成”は、当社グループのブランド力の源泉となる“高品質な教育サービス”を安定的に提供するとともに、難関上位校への圧倒的な合格実績を一層伸ばさせるための重要課題として取り組んだ結果、新卒採用・アルバイト採用ともに昨年を上回る成果が出ております。また、グループ間のシナジー強化に向けて、子会社各社との間で、難関校受験対策特別講座の共同開催や新たなコース設置、講師職を中心とした人材の交流と活用を図ってまいりました。

当社の生徒指導ノウハウと講師研修システムを活用した公教育支援事業につきましては、昨年に引き続き文部科学省や独立行政法人教職員支援機構から、教員の資質向上につながる調査研究事業や研修プログラムの開発等に関する事業を受託するほか、新たに岡山県教育庁より「小・中学校教員の指導力向上のための研修事業」を受託いたしました。都道府県レベルでの現職教員研修としては初めての受託となりますが、受講者の指導力向上に向けて効果的な研修を実施し、今後の当事業の拡充につなげてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,331百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失561百万円（前年同期は584百万円の損失）、経常損失555百万円（前年同期は593百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円（前年同期は449百万円の損失）となりました。

当社グループの四半期業績の特徴として、収益の基礎となる塾生数は、期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎える傾向にあります。また、第1四半期においては、夏期合宿や正月特訓といった収益に大きく寄与するイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益は他の四半期と比較して低く、例年、損失計上となる傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても損失計上となりましたが、年度予算に対しては、売上高・利益ともに順調に推移いたしました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、引き続き、指導成果（学習意欲と学力向上）と顧客満足度による他社との差別化を加速させるため、映像を活用した新人研修や教科別研修等により人材の早期育成を図るとともに、コース仕様の見直しや特別講座及び各種模試の拡充に注力いたしました。

校舎展開といたしましては、英語教育事業の本格展開に向けて、6月に「多読英語教室 English ENGINE 月島」の受付を開始いたしました。受付開始直後より定員を大きく超える申し込みをいただき、予想以上の手応えを感じております。また、6月には「早稲田アカデミー個別進学館蔵校」が当社直営校となり、当第1四半期末の校舎数は、グループ合計で162校（内、当社154校）となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、当社及び株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミーともに前年同期を上回って推移したことに加え、株式会社集学舎が新規子会社となったことにより、小学部18,214人（前年同期比14.6%増）、中学部14,925人（前年同期比7.4%増）、高校部3,396人（前年同期比5.7%増）、合計では36,535人（前年同期比10.7%増）と、大きく伸ばいたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は4,315百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益192百万円（前年同期比152.5%増）となりました。

#### (不動産賃貸)

当事業におきましては、主に、一般顧客に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は32百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、13,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ、469百万円減少いたしました。減少の要因は、流動資産638百万円の減少と固定資産169百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、営業未収入金1,119百万円の減少と、現金及び預金192百万円、商品及び製品221百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産43百万円、投資その他の資産178百万円の増加と、無形固定資産52百万円の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、7,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ、117百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債106百万円、固定負債11百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金500百万円の増加と、未払法人税等313百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債13百万円、資産除去債務22百万円の増加と、長期借入金19百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、6,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ、586百万円減少いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円、配当金の支払183百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、堅調に推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367,749	1,560,583
営業未収入金	1,437,668	318,190
商品及び製品	150,952	372,020
原材料及び貯蔵品	31,023	44,457
前払費用	350,580	406,164
その他	22,975	23,701
貸倒引当金	△15,845	△18,776
流動資産合計	3,345,103	2,706,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,743,494	6,827,230
減価償却累計額	△3,877,568	△3,933,377
建物及び構築物(純額)	2,865,925	2,893,853
土地	1,825,167	1,825,167
リース資産	1,006,699	1,052,909
減価償却累計額	△537,201	△581,916
リース資産(純額)	469,498	470,992
建設仮勘定	1,140	22,682
その他	907,971	911,485
減価償却累計額	△743,609	△754,598
その他(純額)	164,362	156,887
有形固定資産合計	5,326,094	5,369,583
無形固定資産		
ソフトウェア	704,185	695,968
ソフトウェア仮勘定	42,242	24,300
のれん	1,174,184	1,148,635
その他	88,884	87,801
無形固定資産合計	2,009,497	1,956,706
投資その他の資産		
投資有価証券	928,458	941,856
繰延税金資産	516,091	683,629
差入保証金	2,198,317	2,195,048
その他	73,486	74,536
貸倒引当金	△15,318	△15,298
投資その他の資産合計	3,701,035	3,879,772
固定資産合計	11,036,627	11,206,061
資産合計	14,381,731	13,912,403

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,196	429,813
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	96,432	96,432
未払金	583,333	590,398
未払費用	805,613	829,789
リース債務	181,337	183,680
未払法人税等	374,919	61,102
未払消費税等	204,420	123,539
前受金	656,595	456,856
賞与引当金	453,709	243,716
その他	55,565	177,802
流動負債合計	4,387,124	4,493,131
固定負債		
長期借入金	600,178	580,570
リース債務	318,524	314,042
退職給付に係る負債	911,275	924,754
資産除去債務	1,122,408	1,144,907
その他	43,513	43,182
固定負債合計	2,995,900	3,007,456
負債合計	7,383,024	7,500,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,505,518	4,903,330
自己株式	△682,484	△682,551
株主資本合計	6,709,482	6,107,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,795	333,528
退職給付に係る調整累計額	△34,571	△28,939
その他の包括利益累計額合計	289,223	304,588
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,998,706	6,411,815
負債純資産合計	14,381,731	13,912,403

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,917,783	4,331,699
売上原価	3,265,901	3,606,192
売上総利益	651,881	725,507
販売費及び一般管理費	1,236,214	1,286,710
営業損失(△)	△584,333	△561,203
営業外収益		
受取利息	42	12
受取配当金	7,632	11,761
自動販売機収入	336	511
その他	1,654	3,004
営業外収益合計	9,664	15,290
営業外費用		
支払利息	2,927	5,182
固定資産除却損	15,810	4,047
その他	10	704
営業外費用合計	18,749	9,934
経常損失(△)	△593,417	△555,847
特別損失		
減損損失	30,645	—
特別損失合計	30,645	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△624,062	△555,847
法人税、住民税及び事業税	16,109	37,473
法人税等調整額	△190,874	△174,416
法人税等合計	△174,765	△136,942
四半期純損失(△)	△449,297	△418,905
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△449,297	△418,905
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,212	9,733
退職給付に係る調整額	5,951	5,631
その他の包括利益合計	85,164	15,364
四半期包括利益	△364,132	△403,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364,132	△403,540
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,903,514	14,268	3,917,783	—	3,917,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,383	15,383	△15,383	—
計	3,903,514	29,652	3,933,167	△15,383	3,917,783
セグメント利益	76,095	4,464	80,559	△664,893	△584,333

(注) 1.セグメント利益の調整額△664,893千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、30,645千円の減損損失を計上しております。これは、  
共用資産である福利厚生及び研修用施設の売却意思決定に伴う減損によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	4,315,071	16,627	4,331,699	—	4,331,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,383	15,383	△15,383	—
計	4,315,071	32,011	4,347,083	△15,383	4,331,699
セグメント利益	192,169	5,599	197,768	△758,972	△561,203

(注) 1.セグメント利益の調整額△758,972千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業内容

①結合企業 : 株式会社集学舎  
事業内容 : 学習塾

②被結合企業 : 有限会社クオード・エンタープライズ

事業内容 : 不動産賃貸業 (主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理)

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社集学舎を存続会社とし、有限会社クオード・エンタープライズを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社集学舎

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社集学舎の校舎物件を一元管理することにより、経営の効率化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、例年、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	132,227千円	181,370千円
のれんの償却額	3,454	31,946

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

##### ②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	32,998	3,903,514	36,535	4,315,071	411,556
小学部	(15,887)	(1,949,967)	(18,214)	(2,221,200)	271,232
中学部	(13,898)	(1,498,522)	(14,925)	(1,624,512)	125,990
高校部	(3,213)	(437,765)	(3,396)	(450,614)	12,848
その他	—	(17,259)	—	(18,744)	1,484
不動産賃貸	—	29,652	—	32,011	2,359
合計	32,998	3,933,167	36,535	4,347,083	413,916

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。